

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月8日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）谷 直樹  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）堀井 三四郎（TEL）0569-84-0700  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	82	—	△1,133	—	△874	—	△903	—
24年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年12月期第2四半期 △410百万円（—%） 24年12月期第2四半期 ー百万円（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△68.10	—
24年12月期第2四半期	—	—

（注）当社は、平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	5,349	4,900	91.6
24年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 25年12月期第2四半期 4,900百万円 24年12月期 ー百万円

（注）当社は、平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,014	—	△1,154	—	△1,147	—	△1,151	—	△86.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社 A s k A t 、除外 1社（社名）  
詳細は、添付資料 P 4 「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 2 Q	13,267,200株	24年12月期	13,267,200株
② 期末自己株式数	25年12月期 2 Q	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 2 Q	13,267,200株	24年12月期 2 Q	13,267,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成25年12月期第1四半期連結累計期間において子会社を設立したため、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年8月9日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社Askatを設立し、連結子会社といたしました。これにより、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### ① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による新政権下での金融緩和や経済成長政策への期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株価が上昇するなど、徐々に景気回復への兆しが見えております。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、医薬候補品等の導出を目指し、新規顧客の開拓を行うとともに、国内外の導出候補先と導出交渉を重ねましたが、当第2四半期連結累計期間中の新たな契約締結には至りませんでした。しかしながら研究開発面では、継続している大手製薬企業等4社との共同研究がそれぞれ順調に推移し、また、自社の探索段階、前臨床開発段階、臨床開発段階の各プロジェクトとともに、概ね計画どおりに推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、事業収益82百万円、営業損失1,133百万円となり、投資損失引当金戻入額260百万円を計上したことにより、経常損失874百万円、四半期純損失903百万円となりました。なお、事業費用の総額は1,216百万円であり、そのうち研究開発費は791百万円、その他の販売費及び一般管理費は424百万円となりました。

#### ② 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、791百万円であります。また、当第2四半期累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

##### (A) 探索段階

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物を見出し、特性評価を開始しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたT型カルシウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、共同研究を継続的に活用し、複数の疼痛動物モデルでの有望化合物の有効性を確認しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施しました。

なお、以下のとおり製薬企業等との共同研究を実施しており、それぞれ順調に推移しております。

会社名	開始月	内容
Eli Lilly and Company (米国)	平成22年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究

##### (B) 前臨床開発段階

###### a) 5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS) を適応症として開発中の本化合物については、当第2四半期連結累計期間にラット及びイヌにおける4週間経口投与毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)、遺伝毒性試験 (GLP基準) 並びに種々の薬物動態試験を実施しました。

b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、術後イレウス、機能的ディスペプシア等の消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、当第2四半期連結累計期間にラット及びサルにおける用量設定毒性予備試験を終了し、引き続き実施する4週間経口投与毒性試験 (GLP基準) の準備を行いました。

(C) 臨床開発段階

a) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

機能的胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、前事業年度末までに臨床第I相試験における健康成人被験者への投与をすべて完了し、当第2四半期連結累計期間において、英国医薬品庁 (MHRA) に治験総括報告書 (CSR) を提出しました。

b) EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007及びRQ-00000008)

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物については、これらの適応症に係る薬理作用の検証のための薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は5,349百万円となりました。主な内訳は、現金及預金3,710百万円、投資有価証券1,233百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は449百万円となりました。主な内訳は、未払金81百万円、繰延税金負債271百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,900百万円となりました。主な内訳は、資本金8,489百万円、資本剰余金3,773百万円、利益剰余金△7,868百万円であります。なお、自己資本比率は91.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、期首に比べ1,179百万円減少し、3,710百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,176百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失899百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7百万円となりました。これは主に、分析装置及び研究用ソフトウェア等の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社A s k A tを設立したため、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

平成25年12月期の連結業績予想については、当初の予想どおりに推移すると見込んでおり、平成25年2月15日付「平成24年12月期 決算短信 (非連結)」の「(ご参考) 平成25年12月期の連結業績予想について」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社A s k A tを設立し、連結子会社といたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より当該子会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,710,354
売掛金	9,739
原材料及び貯蔵品	49,852
その他	230,245
流動資産合計	4,000,191
固定資産	
有形固定資産	93,858
無形固定資産	18,625
投資その他の資産	
投資有価証券	1,233,764
その他	3,307
投資その他の資産合計	1,237,072
固定資産合計	1,349,556
資産合計	5,349,748
負債の部	
流動負債	
未払金	81,194
未払法人税等	14,587
その他	82,159
流動負債合計	177,940
固定負債	
繰延税金負債	271,421
固定負債合計	271,421
負債合計	449,362
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,489,850
資本剰余金	3,773,850
利益剰余金	△7,868,936
株主資本合計	4,394,763
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	505,622
その他の包括利益累計額合計	505,622
純資産合計	4,900,385
負債純資産合計	5,349,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
事業収益	82,411
事業費用	
事業原価	307
研究開発費	791,171
その他の販売費及び一般管理費	424,748
事業費用合計	1,216,226
営業損失(△)	△1,133,815
営業外収益	
受取利息	879
投資損失引当金戻入額	260,535
その他	5,212
営業外収益合計	266,628
営業外費用	
為替差損	4,210
株式交付費	2,150
その他	605
営業外費用合計	6,965
経常損失(△)	△874,152
特別損失	
賃貸借契約解約損	24,000
その他	1,340
特別損失合計	25,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△899,492
法人税等	3,955
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△903,448
四半期純損失(△)	△903,448



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△903,448
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	493,417
その他の包括利益合計	493,417
四半期包括利益	△410,031
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△410,031

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△899,492
減価償却費	18,010
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△260,535
受取利息	△879
為替差損益 (△は益)	△3,561
株式交付費	2,150
貸借契約解約損	24,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,098
未払金の増減額 (△は減少)	△29,644
その他	△17,459
小計	△1,169,691
利息及び配当金の受取額	793
法人税等の支払額	△5,840
その他	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△5,930
有形固定資産の売却による収入	3,922
無形固定資産の取得による支出	△6,043
その他	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,179,635
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,710,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、比較すべき前連結会計年度末日の財務情報がないため、記載を省略しております。

## (6) 重要な後発事象

(新株予約権の発行及び行使による増資)

### ① 新株予約権の発行

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会決議に基づき、同年7月4日に行使価額修正条項付第8回新株予約権（第三者割当）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり、割当を行っております。

#### 行使価額修正条項付第8回新株予約権（第三者割当）

新株予約権の個数	2,500個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,500,000株
発行価額	新株予約権1個当たり15,000円（総額37,500,000円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,500,000株 上限行使価額はありません。下限行使価額は917円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、2,500,000株であります。
資金調達額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	3,286,500,000円（差引手取概算額）
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,310円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
発行期日	平成25年7月4日
行使期間	平成25年7月5日から平成27年7月6日
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金使途	① 5-HT <sub>4</sub> 部分作動薬（RQ-10）の研究開発費 ② 5-HT <sub>2B</sub> 拮抗薬（RQ-00310941）及びモチリン受容体作動薬（RQ-00201894）の初期臨床試験 ③ リード候補化合物の分析、評価、非臨床試験及び初期臨床試験 ④ 研究機器設備投資資金と運転資金

### ② 新株予約権の行使による増資

当第2四半期連結会計期間終了後、本書提出日までの間に、以下のとおり権利行使により払込み及び新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の数（個）	発行した株式数（株）	行使価額（円）	行使価額の総額（千円）	資本金増加額（千円）	資本準備金増加額（千円）
平成25年7月8日	25	25,000	1,035	25,875	13,125	13,125
平成25年7月9日	10	10,000	987	9,870	5,010	5,010
平成25年7月11日	125	125,000	917	114,625	58,250	58,250
平成25年7月17日	15	15,000	959	14,385	7,305	7,305
平成25年7月19日	10	10,000	927	9,270	4,710	4,710
平成25年7月22日	65	65,000	918	59,670	30,322	30,322
平成25年7月24日	40	40,000	952	38,080	19,340	19,340
合計	290	290,000	—	271,775	138,062	138,062

（注）上記の結果、未行使の第8回新株予約権の個数は、2,210個であります。

これにより、平成25年7月24日現在の普通株式の発行済株式総数は13,557,200株、資本金は8,627,912千円、資本準備金は3,911,912千円となっております。